



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS
コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩田 章雄 (TEL) 03-3948-5488
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	91,003	7.5	10,336	8.6	10,629	8.6	7,196	9.0
2024年3月期第3四半期	84,671	12.1	9,521	16.7	9,784	18.0	6,603	21.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,549百万円(1.2%) 2024年3月期第3四半期 7,461百万円(31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	170.26	—
2024年3月期第3四半期	152.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	78,196	59,830	75.0
2024年3月期	84,882	63,402	73.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 58,661百万円 2024年3月期 62,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	58.00	103.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	8.0	13,300	6.3	13,500	5.2	9,150	25.5	217.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	42,682,232株	2024年3月期	46,854,132株
2025年3月期3Q	1,381,231株	2024年3月期	3,956,824株
2025年3月期3Q	42,266,985株	2024年3月期3Q	43,356,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
3. その他	13
生産、受注及び販売の実績	13

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ足踏みもみられます。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しています。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組んでいます。

また、当期では、売上高1,250億円（前年同期比8.0%増）、EBITDA149.5億円（前年同期比10.0%増）を目指しています。

■「提案価値の向上」「SI×デジタルのコンビネーション」

「フォーカスビジネス」（注1）を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当第3四半期連結累計期間のフォーカスビジネス売上高比率は51.8%となり順調に推移しています。

（注1）フォーカスビジネス

デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

■「ESGへの取り組み強化」

2024年4月、当社グループが人権を尊重する姿勢を明確に示すため、D T Sグループ人権方針を策定しました。今後も人権デュー・ディリジェンスを通じて、人権への負の影響を特定し防止と軽減に努めていきます。

また、健康企業宣言東京推進協議会より健康経営の取り組みにおいて一定の成果を上げた企業として「健康優良企業・金の認定」を5年連続で取得しました。

■「株主還元など」

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2024年4月から12月に約60億円の自己株式取得、およびその消却を2024年12月に実施しました。

さらに、2024年12月から2025年3月における最大50億円の自己株式を取得すること、およびその消却について2024年11月の取締役会で決議しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、910億3百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加により203億2百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、99億66百万円（前年同期比17.6%増）となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、103億36百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は、106億29百万円（前年同期比8.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加などにより、71億96百万円（前年同期9.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	91,003	7.5%
営業利益	10,336	8.6%
経常利益	10,629	8.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,196	9.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	38,905	22.0%
テクノロジー&ソリューション	31,274	2.2%
プラットフォーム&サービス	20,823	△6.2%
合計	91,003	7.5%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

銀行業における案件拡大や新規連結影響などで好調に推移し、売上高は389億5百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

国内外の最新ガイドラインに対応したマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のパッケージソフト「AMLion (アムリオン)」は、これまで大手証券会社を中心に導入していただいています。当期では、生命保険業界固有の要件とニーズに対応した「AMLion」を生命保険業界向けに提供を開始しました。

また、国内の中堅金融機関における取引管理の効率化を推進するため、導入コストを抑えたアンチマネー・ローンダリングケース管理ツール(注1)の提供を開始しました。

今後のFATF(注2)第5次審査に向け、生命保険会社への提案を強化し、金融のあらゆる業態のマネー・ローンダリング対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

(注1) アンチマネー・ローンダリングケース管理ツール

金融機関における疑わしい取引データに対する調査履歴などを電子的に管理するツール。

(注2) FATF

Financial Action Task Force (金融活動作業部会)の略称。マネー・ローンダリング対策の国際基準策定・履行を担う多国間の枠組みとして設立された組織。

テクノロジー&ソリューションセグメント

BPMや住宅関連のソリューション案件が減少するもののServiceNow®（サービснаウ）や組込み関連が堅調に推移し、売上高は312億74百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化させ、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指して、「ServiceNow®」を注力分野の1つに位置づけています。当期では、豊富な機能をもつ ServiceNow®から社内ヘルプデスク業務に必要な機能を厳選することにより低コストかつ短期間での導入を実現した「Simple-Start-Pack」の提供を開始しました。

また、ハウジングソリューションでは、構造計算連携を強化した「Walk in home 2024」、サブスクリプション型サービスとして、クラウド環境で物件データの安全な管理を実現した「Walk in home 物件管理WEB」およびモバイルプレゼンテーション機能を強化した「Walk in home 360x」の提供を開始しました。当社グループの安心計画株式会社では、同社の「Walk in home Plus」と連携して安心・安全な家づくりを支援するため、バリアフリーなどのシニア住環境設計・提案支援サービスを実現した「KT-PLAN」のサービスを開始しました。

さらに、サイバーセキュリティ技術を活用した取り組みでは、セキュリティ専門組織を新設するとともに、金融機関の要求レベルに対応したゼロトラストセキュリティの実現を導入から運用までワンストップでサポートする「DXセキュリティ導入・運用監視支援サービス」の提供を開始しました。今後も、セキュリティソリューションを提供することにより、安全で信頼性の高いシステム環境の実現を目指していきます。また、本サービスに「DXワークプレイス導入支援サービス」を組み合わせた「セキュアワークプレイス」サービスの提供を開始、安全な情報セキュリティ環境や社内コミュニケーションの活性化などを実現し、顧客企業の柔軟な働き方を支援します。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件は拡大したものの、前年同期のハードウェア販売が一時的に増加した反動により、売上高は208億23百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM（リズム）／ ReSMplus（リズムプラス）を中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

24時間365日のリモート運用監視を行い、システム運用を効率的に支えるReSMの販売拡大に努めています。当期の導入企業においては、当社に一任いただき短期間で運用監視体制を切替えるとともにコスト削減を実現しました。

また、顧客企業のヘルプデスク業務のDX化を実現するReSM plusの販売拡大に取り組んでいます。当期の導入企業においては、社内ITサポート業務の効率化を実現するため、WEBポータルと有人オペレーターを組み合わせ、充実したFAQサービスを提供したことにより利用者の満足度が向上しました。

今後もReSMやReSM plusを通じてお客様のサービス品質向上に貢献していきます。

さらに、Jira Service Managementを中心としたAtlassian製品の導入コンサルティングおよび活用支援サービス提供などのシステムインテグレーションの実績やエンジニア育成の評価を受け、Atlassian社のゴールドソリューションパートナーに認定されました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ66億85百万円減少し、781億96百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる自己株式買付等に伴う前払金が42億27百万円、商品及び製品が8億10百万円、仕掛品が6億90百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が6億35百万円増加した一方で、現金及び預金が113億83百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が25億29百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億13百万円減少し、183億65百万円となりました。これは主に、賞与引当金が19億9百万円、未払法人税等が9億83百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億71百万円減少し、598億30百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が71億96百万円、その他有価証券評価差額金が3億69百万円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が67億67百万円、剰余金の配当の実施により利益剰余金が45億93百万円減少したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が106億19百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が105億29百万円、資本剰余金が89百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2024年4月26日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,838	27,455
受取手形、売掛金及び契約資産	22,334	19,805
有価証券	562	671
商品及び製品	548	1,358
仕掛品	277	967
原材料及び貯蔵品	67	92
その他	1,423	6,479
貸倒引当金	△32	△20
流動資産合計	64,019	56,809
固定資産		
有形固定資産	4,358	4,339
無形固定資産		
のれん	5,540	5,227
その他	774	975
無形固定資産合計	6,315	6,202
投資その他の資産		
その他	10,195	10,851
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	10,189	10,844
固定資産合計	20,862	21,386
資産合計	84,882	78,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,697	7,114
未払法人税等	2,934	1,951
賞与引当金	3,656	1,746
役員賞与引当金	98	57
受注損失引当金	84	204
その他	6,727	6,655
流動負債合計	20,199	17,729
固定負債		
退職給付に係る負債	288	300
その他	991	335
固定負債合計	1,280	636
負債合計	21,479	18,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	57,396	49,469
自己株式	△8,527	△4,526
株主資本合計	59,973	56,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,933
為替換算調整勘定	70	74
退職給付に係る調整累計額	662	605
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,612
非支配株主持分	1,132	1,169
純資産合計	63,402	59,830
負債純資産合計	84,882	78,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	84,671	91,003
売上原価	66,671	70,700
売上総利益	17,999	20,302
販売費及び一般管理費	8,477	9,966
営業利益	9,521	10,336
営業外収益		
受取利息	55	79
受取配当金	103	112
保険解約返戻金	69	14
その他	85	127
営業外収益合計	313	335
営業外費用		
支払利息	7	5
投資事業組合運用損	10	—
自己株式取得費用	3	10
為替差損	26	16
その他	1	10
営業外費用合計	50	41
経常利益	9,784	10,629
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	0	17
事務所移転費用	—	11
特別損失合計	0	28
税金等調整前四半期純利益	9,784	10,608
法人税等	3,114	3,381
四半期純利益	6,670	7,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,603	7,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,670	7,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	369
為替換算調整勘定	422	10
退職給付に係る調整額	△39	△57
その他の包括利益合計	791	323
四半期包括利益	7,461	7,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,276	7,512
非支配株主に係る四半期包括利益	185	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあっても不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,882	30,594	22,194	84,671	—	84,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111	44	454	1,610	△1,610	—
計	32,993	30,639	22,648	86,282	△1,610	84,671
セグメント利益	4,060	3,264	2,184	9,508	13	9,521

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、安心計画株式会社を子会社化したことに伴い、「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいてのれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、1,271百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリュー ーション	テクノロジー &ソリューシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,905	31,274	20,823	91,003	—	91,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129	82	318	1,529	△1,529	—
計	40,034	31,356	21,141	92,532	△1,529	91,003
セグメント利益	4,675	3,413	2,246	10,335	0	10,336

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	433百万円	505百万円
のれんの償却額	334 "	316 "

3. その他

生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、「業務&ソリューション」事業及び「プラットフォーム&サービス」事業における受注高が前年同期に比べ著しく増加しました。

「業務&ソリューション」事業については、銀行業における案件拡大や新規連結等によるものです。

「プラットフォーム&サービス」事業については、大型案件の受注によるものです。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	38,905	22.0
テクノロジー&ソリューション	31,274	2.2
プラットフォーム&サービス	20,823	△6.2
合計	91,003	7.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	40,109	27.5	14,560	38.1
テクノロジー&ソリューション	30,881	5.0	10,079	△7.1
プラットフォーム&サービス	22,302	26.8	10,161	55.8
合計	93,294	18.9	34,801	24.6

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	38,905	22.0
テクノロジー&ソリューション	31,274	2.2
プラットフォーム&サービス	20,823	△6.2
合計	91,003	7.5

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社D T S
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 里 織

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社D T Sの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。